

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 地域経済	
氏名:	諸富 徹
氏名:	京都大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	今後2030年に向けて、人口減少が一層加速していくと予測されている。とくに地方経済は担い手と需要減少に直面し、大きな困難に直面すると予測される。また、農業や林業を通じて維持されてきた国土の維持管理者がいなくなり、自然資本の崩壊が加速、自然災害が増幅されることが懸念される。「コンパクトシティ」化を通じて撤退する戦略も否定しないが、ある程度、農林業を通じて人口が農山村部に維持されない限り、国土崩壊は加速するのではないかと。そしてそれは、大きな禍根を後世に残す。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	農林業を我が国の重要産業と位置づけなおし、しかし単なる保護の対象ではなく、産業としての現代化と人的資本投資、そして必要な社会資本整備(特に林業の場合の路網整備)を通じて、産業として自立的に稼ぐことができる軌道に乗せていくことが望ましい。しかも、農林業が単に食料・素材産業としてだけでなく、それらと結びついた地元の加工業や製造業の育成を通じて、地域に付加価値を生み出す仕組みが構築されていることが望ましい。さらに、エネルギー(特に再生可能エネルギー)は、農林業と結びついて地域の付加価値を増加させる非常に有力な手段であることも銘記されるべきだ。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	自治体が、地域の企業や地域金融機関と協力して、地域的経済循環を創出する試みに着手すべきだ。特にエネルギーに関して、地域住民・企業は膨大な金額を燃料費として支出している。その大半は域外、果ては中東に流出している。もし、エネルギー源を再エネに切り替え、地元で創出できる再エネに切り替えられれば、域外流出している資金を域内に留めることが可能になり、実質的な所得上昇を生み出す。また、再エネ産業が創出され、雇用と所得が増加することは、多くの実証研究で定量的に証明されている。その実現のため、自治体を中心となって「シュタットベルケ(自治体公社)」を創出することが必要だ。エネルギー事業で大きな収益を上げて資金の域外流出を阻止し、それを公共交通の充実などの原資として市民還元するビジネスモデルは参考になる。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 社会資本	
氏名: 諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	21世紀における社会資本の最も大きな変革は、電力分野で生じる。「集中型電力システム」から「分散型電力システム」への移行である。これは今後本格化していく、①電力システムの自由化、②再エネの拡大とその技術革新(再エネコストの継続的な低下)、③情報通信技術の飛躍的な進展、さらには、④電力システムにおける新しい担い手の叢生(小規模な大量の再エネ発電事業者の誕生)といった現実の反映でもある。2030年には、小規模である程度相互に自立した分散型電源が、水平的に連携しつつ、蓄電池や熱源とも連携しつつ、情報通信技術を通じてネットワーク化された電力網に切り替えられ、エネルギー生産性は飛躍的に高まっているであろう。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	現在の電力システムは、原発や火力などの集中電源によって発電された電力を、大都市圏に一方的に大量送電するのに適した旧来型だ。再エネ大量導入時代には、再エネ電源が電力システムの末端(中・低圧レベル)に多く張り付いてくるが、末端システムの受け入れ容量が限られているため、投資で能力増強する必要がある。北海道・東北での風力発電を首都圏に大量送電するため、基幹システムの増強も重要だ。こうして再エネの大量導入が実現する2030年頃には、再エネの多寡に応じて電力システムを双方向型で柔軟に運用可能になっていることが望ましい。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在、再エネ固定価格買取制度(FIT)の下で、再エネの導入が進んでいるが、①電力システムの運用、②電力システム投資、の2点で大きな構造改革が必要だ。①「先着優先」という名の原子力優先の電力システム運用のため、運転しない原発のために系統容量が取り置かれて死蔵される一方、再エネに割り当て可能な電力容量がきわめて限られている。これは、電力システムという貴重なインフラの無駄遣いだ。電力システムの使用権を「先に押さえた者」ではなく、「実際に発電する者」に移行させるべきだ。②再エネが増えても、分散型電力システムに適合的な電力インフラが構築されない限り、送電網への受入が電力会社によって拒否される事態は繰り返される。将来性のある再エネ産業を伸ばすには、再エネ特措法を改正し、ドイツのように再エネの優先給電を徹底させるとともに、送電会社にそれを受け入れるための系統投資を義務づけ、とその費用の料金回収を容認する必要がある。